

2012年9月19日  
日 本 銀 行

## 金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化する観点から、資産買入等の基金につき、以下の決定を行った（全員一致）。
  - (1) 資産買入等の基金を 70 兆円程度から 80 兆円程度に 10 兆円程度増額する。基金の増額に当たり、買入れの対象は短期国債（5 兆円程度）および長期国債（5 兆円程度）とする。

資産買入等の基金の増額は、2013 年 12 月末を目途に完了する。このうち、短期国債の増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。長期国債の増額は 2013 年 12 月末を目途に完了する。これにより、2012 年 12 月末時点、2013 年 6 月末時点および 2013 年 12 月末時点における基金の規模は、それぞれ 65 兆円程度、75 兆円程度および 80 兆円程度となる<sup>(注)</sup>。
  - (2) 長期国債の買入れをより確実に行うため、当該買入れにおける入札下限金利（現在、年 0.1%）を撤廃する。社債の買入れについても同様とする。
2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致）。
3. 海外経済は、減速した状態がやや強まっている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はやや後退しているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。
4. わが国の景気を見ると、本年前半は堅調な内需を背景に高めの成長を実現してきたが、上述の海外経済の状況を反映し、持ち直しの動きが一服している。この間、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっているが、既往の原油価格の下落が下押し要因となっている。こうしたもとで、当面、景気は横ばい圏内の動きにとどまるとみられ、消費者物価の前年比はゼロ%近傍で推移するとみられる。

<sup>(注)</sup> 基金の全体像については別紙参照。

リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

5. こうした景気・物価情勢を踏まえ、日本銀行は、資産買入等の基金を 10 兆円程度と大幅に増額するとともに、資産の買入れを着実に進めるための措置を講じることが適当と判断した。これらによる一段と強力な金融緩和の推進は、長めの金利やリスク・プレミアムへのさらなる働きかけを通じて、企業や家計等の金融環境をより緩和的にする。本日決定した金融緩和の強化は、これまでの措置の累積的な効果と相まって、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくことを確実なものにすると考えられる。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。こうした認識のもとで、成長基盤強化を支援するとともに、強力な金融緩和を推進している。今後とも、資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて間断なく金融緩和を進めていく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

以 上

(別紙)

## 「資産買入等の基金」の規模

	導入時 (10年10月)	従来		今回変更後			増額幅
		(12年12月末)	(13年6月末)	(12年12月末)	(13年6月末)	(13年12月末)	
(積み上げ完了の目途)	(11年12月末)		(A)			(B)	(B) - (A)
総額 <sup>(注1)</sup>	35 兆円程度	65 兆円程度	70 兆円程度	65 兆円程度	75 兆円程度	80 兆円程度	+10 兆円程度
資産の買入れ	5.0	40.0	45.0	40.0	50.0	55.0	+10.0
長期国債 <sup>(注2)</sup>	1.5	24.0	29.0	24.0	29.0	34.0	+ 5.0
国庫短期証券	2.0	9.5	9.5	9.5	14.5	14.5	+ 5.0
CP等	0.5	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	—
社債等	0.5	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	—
指数連動型上場投資信託	0.45	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	—
不動産投資信託	0.05	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	—
固定金利方式・共通担保資金供給オペレーション	30.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—

(注1) 資産買入等の基金の残高は、9月10日現在、60.2兆円となっている。

(注2) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

以 上

(参考)

- ・開催時間——9月18日(火) 14:00~16:56  
9月19日(水) 9:00~12:39

- ・出席委員——議長 白川 方明 (総裁)  
山口 廣秀 (副総裁)  
西村 清彦 (副総裁)  
宮尾 龍蔵 (審議委員)  
森本 宜久 ( " )  
白井 さゆり ( " )  
石田 浩二 ( " )  
佐藤 健裕 ( " )  
木内 登英 ( " )

上記のほか、

9月18日

佐藤 慎一 財務省大臣官房総括審議官 (14:00~16:56)

松山 健士 内閣府審議官 (14:00~16:56)

9月19日

藤田 幸久 財務副大臣 (9:00~12:24、12:29~12:39)

大串 博志 内閣府大臣政務官 (9:00~12:24、12:29~12:39)

が出席。

- ・金融経済月報の公表日時——9月20日(木) 14:00
- ・議事要旨の公表日時——10月11日(木) 8:50

以 上